

# 平成30年度

## 新たな統一的な基準による

# 地方公会計財務書類4表の概要

令和2年3月  
滋賀県近江八幡市

- P 1 地方公会計制度の概要 <財務書類4表と本市が作成する会計範囲>
- P 2 貸借対照表
- P 3 行政コスト計算書
- P 4 純資産変動計算書
- P 5 資金収支計算書
  
- P 6 貸借対照表の1年間の増減をみると・・・
- P 8 財務書類4表の分析からわかることは・・・
- P 13 おわりに

## 地方公会計制度の概要 <財務書類4表と本市が作成する会計範囲>

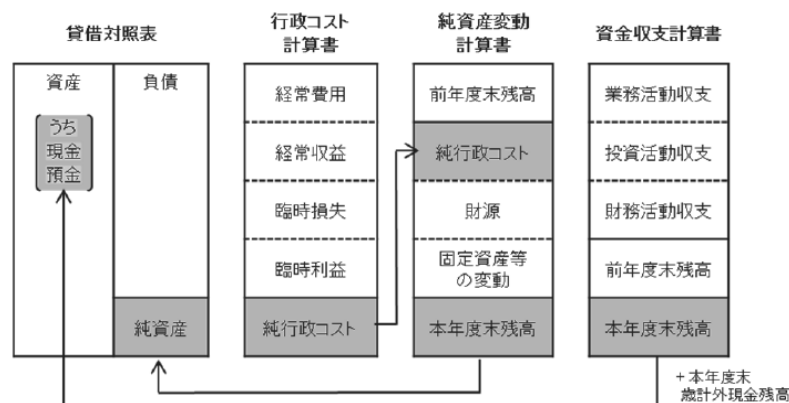
### 財務書類4表とは？

新たな統一的な基準による地方公会計の財務書類は、4つの財務書類で構成されます。

「貸借対照表」は、市がこれまで積み上げてきた資産や負債のストック情報を表します。対して、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」は、この2つの計算書をあわせて1年間の行政活動の動き（フロー情報）を発生主義に基づき表しているものです。「行政コスト計算書」は経常的な行政サービスコストと使用料などの受益者負担との関係を表し、「純資産変動計算書」はそのコストが税金などの財源で賄われた結果、将来世代へ残せる純資産がどう増減したかを表しています。また、「資金収支計算書」は、現金主義に基づいた資金（現金）の動きを3つの活動区分に分けて示すものです。

なお、これらの表の相関関係は、右の図に示しているとおりとなります。

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

総務省資料より

### 作成する会計範囲…「一般会計等」「全体会計」「連結会計」

財務書類は、一般会計及び本市が政令の定めとは別に独自で設置している特別会計で構成される「一般会計等」、公営事業会計（政令で定める特別会計及び公営企業会計）を含めた「全体会計」、さらに出資団体などを含めた「連結会計」の3種類があります。

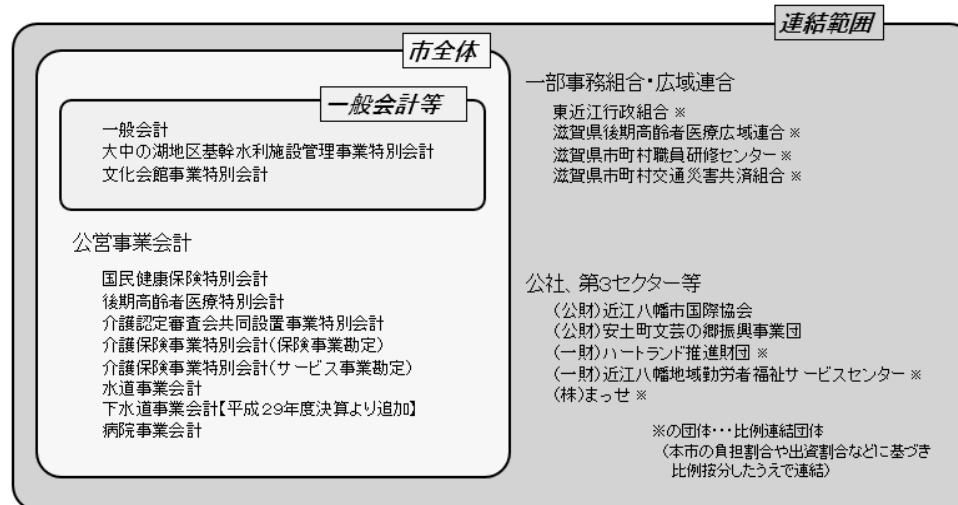
個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっていますが、地方公共団体の財政状況を同じ範囲・基準で比較するとき、「一般会計等」による数値を活用します。なお、「一般会計等」と、国の地方財政状況調査（通称「決算統計」）で使用する「普通会計」の概念・会計範囲は、ほぼ同じものです。

「全体会計」は、さらに公営事業を含めて地方公共団体が直接実施している事業全体での財政状況を把握するものですが、病院事業会計のように、事業によって実施している団体と実施していない団体があるため、地方公共団体間の比較を行った場合、数値に大きな差が出る場合があります。

「連結会計」は、全体会計にさらに一部事務組合や広域連合、出資割合が25%以上の団体などを加えたものですが、一部の連結団体は、負担割合や出資割合により比例按分したうえで連結しています。

なお、これら3つの会計の財務書類を作成する際、構成する会計間の取引はなかったものとして1つの会計とみなして集計しています。（これを「連結相殺」処理といいます。）

### <近江八幡市の会計範囲>



貸借対照表は、どのような資産を、どのような負担で蓄積してきたのかを表す書類です。

平成30年度末 貸借対照表（BS） 単位：百万円

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

	一般会計等	全体	連結
<b>固定資産 A：a+b+c</b>	126,390	185,235	186,749
有形固定資産 a	111,327	171,391	172,543
事業用資産	78,741	90,174	90,953
インフラ資産	32,390	77,936	77,992
物品	196	3,281	3,598
無形固定資産 b	113	2,317	2,347
投資その他の資産 c	14,950	11,527	11,859
(うち基金) 除く財政調整基金・減債基金	9,539	10,284	10,784
(うち長期延滞債権)	421	598	598
(うち徴収不能引当金)	△ 25	△ 58	△ 58
<b>流動資産 B</b>	7,974	18,749	19,367
(うち現金預金)	971	8,072	8,548
(うち財政調整基金・減債基金)	6,885	7,542	7,676
(うち未収金)	116	2,780	2,782
(うち徴収不能引当金)	△ 8	△ 41	△ 41
<b>資産合計 C：A+B</b>	<b>134,364</b>	<b>203,984</b>	<b>206,116</b>

庁舎、学校、ごみ処理施設、市営住宅、市民利用施設など、市が事業を行うための資産

道路、橋りょう、河川、公園など、市民の社会生活の基盤となる資産のこと

情報システムのソフトウェアなど

市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの

現金として行政サービスに使用できる資産

市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの

市が保有している固定資産および金融資産の合計

※1 [資産] 基金 合計	16,424	17,826	18,460
※2 [資産] 長期延滞債権・未収金 合計	537	3,378	3,380
※3 [資産] 同 徴収不能引当金 合計	△ 33	△ 99	△ 99
※4 [負債] 地方債 合計	28,229	63,054	63,625

	一般会計等	全体	連結
<b>固定負債 D</b>	29,718	83,989	85,085
(うち地方債)	25,909	57,707	58,195
(うち退職手当引当金)	3,789	5,928	6,506
<b>流動負債 E</b>	2,724	7,755	7,906
(うち地方債)	2,320	5,347	5,430
(うち賞与等引当金)	298	670	719
<b>負債合計 F：D+E</b>	<b>32,442</b>	<b>91,744</b>	<b>92,991</b>
<b>純資産合計 G：C-F</b>	<b>101,922</b>	<b>112,240</b>	<b>113,125</b>
<b>負債・純資産合計 H：F+G</b>	<b>134,364</b>	<b>203,984</b>	<b>206,116</b>

返済期日が1年を超える地方債残高

将来発生する退職手当見込額

返済期日が1年以内に到来する地方債残高

翌年度支払い予定の期末勤続手当等のうち、当年度負担額

将来世代の負担

過去または現世代の負担

市民1人あたり資産額(一般会計等) **163.7万円**  
(全体248.6万円、連結251.2万円)

市民1人あたり負債額(一般会計等) **39.5万円**  
(全体111.8万円、連結113.3万円)

平成31年3月末時点の近江八幡市の人口：82,063人

貸借対照表（BS：Balance Sheet）に掲載されている内容は？

左側が資産を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（負債と純資産）を表します。また、負債はこれから先に支払う義務があり将来世代が負担する金額を表し、純資産はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。負債が資産を上回り純資産がマイナスになると、債務超過という不健全な財政状況であることを意味します。

本市の平成30年度末の貸借対照表を一般会計等でみると、市が持っている資産は全部で1,343億円ありますが、これらの資産を調達している財源として、将来返済する地方債などの負債が324億円、これまでの世代が負担した純資産が1,019億円となっています。本市では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況と言えます。ただし、民間企業と異なり、地方公共団体の資産には現実的には売却して換金することが難しい道路などのインフラ資産を含むことに留意が必要です。

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス提供にかかったコストから、収益を差し引くことで、正味の行政コストを表す書類です。

平成30年度 行政コスト計算書（PL） 単位：百万円

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等	全体	連結
-------	----	----

翌年度6月支給予定の期末勤 働手当等の見込額のうち、12月 ～3月の経過済み期間分を計上	1. 経常費用	27,999	55,898	63,956
	人件費	4,620	11,454	12,171
	（うち賞与等引当金繰入額）	298	668	672
	（うち退職手当引当金繰入額）	361	465	451
消耗品や委託料、建物の維持 管理や減価償却費など	物件費等	9,553	18,420	18,695
	（うち減価償却費）	3,016	5,636	5,743
支払利息など	その他の業務費用	210	1,480	1,488
	移転費用（社会保障給付や補助金など）	13,616	24,544	31,602
	2. 経常収益	1,460	16,848	16,960
	使用料及び手数料	838	15,370	15,372
	その他	622	1,478	1,588
経常的に発生する費用 から、使用料及び手数料 といった利用者負担 収益を差し引くことで純 経常行政コストを算定。	3. 純経常行政コスト：1－2	26,539	39,050	46,996
	4. 臨時損益：（1）－（2）※	309	469	467
	（1）臨時損失	517	534	533
	（2）臨時利益	208	65	66
さらに、臨時に発生す る損失、利益を加味し て純行政コスト（税を主 とする一般財源等で賄 うべきコスト）を算定。	5. 純行政コスト：3+4	26,848	39,519	47,463

市民1人あたり  
 純行政コスト（一般会計等）  
**32.7万円**  
 （全体48.2万円、連結57.8万円）

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）に掲載されている内容は？

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスや教育、ごみ処理にかかる経費など、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた資産形成につながらない行政サービスに要したコストを発生主義に基づき算定のうえ、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分して表示しています。また、これらの行政サービスに対する利用者負担の財源として、使用料・手数料などの経常的な収益を表示するとともに、災害復旧費や資産除売却などによる臨時損失・臨時利益についてもあわせて表示しています。

本市の平成30年度行政コスト計算書を一般会計等でみると、1年間の行政サービスを提供するためにかかったコストは280億円で、使用料や手数料など利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは265億円となっています。また、資産の除売却などの臨時的なコストと収入を加味した純行政コストは268億円となっています。

左の内訳を見ると、移転費用が多くかかっていることがわかります。これは、障がい福祉サービス事業費や保育事業費などの社会保障関係経費に多くのコストがかかっていることが一因です。

また、施設の維持管理や各種政策を推進するための業務費用である「物件費等」にも多くかかっていることがわかりますが、この中には現金支出を伴わないコストである「減価償却費」が含まれています。

※「減価償却費」

建物や道路などは、長く使うとその価値がだんだん減少していきます。会計的には、一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却といい、それをコストとして計上したものが「減価償却費」です。

建物や道路などの資産を取得した年度には、その取得した金額は行政コスト計算書には計上されません。かわりに、その建物や道路などの耐用年数の期間に分割して、毎年「減価償却費」としてコスト計上していくこととなります。

【参考】「1. 経常費用」＋「4.（1）臨時損失」	28,516	56,432	64,489
【参考】「2. 経常収益」＋「4.（2）臨時利益」	1,668	16,913	17,026

※：臨時損失において、全体会計より連結会計が小さい数値を示しているのは、第3セクターを含んだ1つの会計として集計する際に、会計間の取引がなかったものとして相殺消去しているためです。

※：臨時利益において、一般会計等より全体会計が小さい数値を示しているのは、病院事業会計を含んだ1つの会計として集計する際に、会計間の取引がなかったものとして相殺消去しているためです。

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと税収などの財源を対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、純資産の変動要因を表す書類です。

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度 純資産変動計算書 (NW) 単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
前年度末 純資産残高 A	100,087	110,090	111,046
純行政コスト (△) a	△ 26,848	△ 39,519	△ 47,463
財源 b	28,839	41,825	49,709
税収等	21,234	26,946	30,917
国県等補助金	7,605	14,879	18,792
本年度 差額 B : a+b	1,991	2,306	2,246
その他の変動 C	△ 156	△ 156	△ 167
本年度 純資産変動額 D : B+C	1,835	2,150	2,079
<b>本年度末 純資産残高 E:A+D</b>	<b>101,922</b>	<b>112,240</b>	<b>113,125</b>

行政コスト計算書で計上される受益者負担収益以外の財源

1年間の純資産の増減内訳

無償で取得した資産による変動額など

行政コスト計算書(PL)と一致 ※ ただし、ここではマイナス表示

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	27,999	55,898	63,956
2. 経常収益	1,460	16,848	16,960
3. 純経常行政コスト (1-2)	26,539	39,050	46,996
4. 臨時損益	309	469	467
5. 純行政コスト (3+4)	26,848	39,519	47,463

純行政コストの金額に対して、税収および国・県の補助金などの受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握。

貸借対照表の「純資産」  
(=「資産」-「負債」) と一致

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) に掲載されている内容は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産取得のために、これまでの世代が負担したもので、将来返済する必要がないものです。貸借対照表の資産から負債を差し引いた額を指します。

純資産変動計算書は、この純資産が1年間でどのように増減したかを示すものです。

「本年度差額」がプラスであれば、当年度の行政サービスの提供にかかったコスト (純行政コスト) が当年度の財源 (税収等、国県等補助金) で十分に賄えたということを表すと同時に、現世代の負担によって将来世代も利用できる資源を蓄積した、ということを示します。一方、「本年度差額」がマイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していることを意味することとなります。

本市の平成30年度純資産変動計算書を一般会計等でみると、純行政コスト268億円に対して、税収等の財源は288億円と上回ったことから、「本年度差額」は20億円のプラスとなっており、現世代の負担によって将来世代も利用できる財産を増やす財政運営ができたことを表しています。

さらに、「その他の変動」が1.6億円のマイナスになっていますが、これは寄附などにより固定資産を無償譲渡したことによるものです。

こうした結果、本年度末の純資産残高は前年度末から18億円増加し、1,019億円となっています。

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、資金の収支状況を明らかにする書類です。

平成30年度 資金収支計算書（CF） 単位：百万円

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

		一般会計等	全体	連結
業務活動	支出			
	人件費、物件費などの業務費用	11,572	26,508	27,413
	社会保障給付、補助金などの移転費用	13,616	24,573	32,435
	その他	314	315	315
	収入			
	市税など	21,261	26,243	31,018
国や県からの補助金など	6,478	14,026	17,933	
その他	1,477	16,712	16,887	
業務活動の収支 A		3,714	5,585	5,675
投資活動	支出			
	公共施設やインフラの整備費	3,600	4,604	4,650
	基金への積み立て	3,200	3,390	3,469
	その他	1,030	△ 9	△ 9
	収入			
	国や県からの補助金など	1,164	1,227	1,233
基金の取り崩し	2,160	2,160	2,219	
その他	429	501	501	
投資活動の収支 B		△ 4,077	△ 4,097	△ 4,157
財務活動	支出			
	地方債の返済	2,263	5,609	5,685
	その他	95	95	96
	収入			
	地方債の借入	2,811	4,070	4,090
	その他	-	-	-
財務活動の収支 C		453	△ 1,634	△ 1,691
<b>本年度 資金収支額 D:A+B+C</b>		<b>90</b>	<b>△ 146</b>	<b>△ 173</b>
前年度末 資金残高 E		852	8,189	8,705
比例連結割合変更に伴う差額 F		-	-	△ 13
<b>本年度末 資金残高 G:D+E+F</b>		<b>942</b>	<b>8,043</b>	<b>8,519</b>
+				
本年度末 歳計外現金残高 H		29	29	29
<b>本年度末 現金預金残高 I:G+H</b>		<b>971</b>	<b>8,072</b>	<b>8,548</b>

資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）に掲載されている内容は？

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ・ A 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・ B 投資活動収支：学校・公園などの公共施設やインフラの整備、投資・貸付金などの収入・支出
- ・ C 財務活動収支：地方債の借入や、その返済などの収入・支出

また、これらの活動の結果による、1年間の資金の増減額と残高を示すものです。  
資金（現金）の残高と、市が一時的に預かっている保証金などの現金（歳計外現金）の残高を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」に一致します。

本市の平成30年度資金収支計算書を一般会計等でみると、法人市民税の増収等により収入が増加したことから、業務活動収支は37億1千万円のプラスとなりました。

一方で、岡山コミュニティエリアの整備や安土駅前広場の整備など公共施設の整備に取り組んだことやふるさと応援寄付金等を基金に積み立てたことなどから、投資活動収支は40億7千万円のマイナスとなりましたが、地方債の借入と返済の差額による財務活動収支が4億5千万円プラスとなり、結果として1年間の資金の増減額（本年度資金収支額）は9千万円のプラスとなりました。

本年度末の資金残高は9億4千万円になり、歳計外現金（一時預り金）を加えた現金預金残高は9億7千万円となっています。

1年間の資金（現金）の増減額を示しています。

一時的に預かる保証金などの公金ではないもの

貸借対照表の資産  
「現金預金」と一致

# 貸借対照表（一般会計等）の1年間の増減をみると・・・

一般会計等 貸借対照表（BS） 1年間の増減状況 [平成30年度] 単位：百万円

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

	平成30年度 ①	平成29年度 ②	増減 ③:①-②
<b>固定資産 A: a+b+c</b>	126,390	124,373	<b>2,017</b>
有形固定資産 a	111,327	111,258	69
事業用資産	78,741	78,526	215
インフラ資産	32,390	32,441	△ 51
物品	196	290	△ 94
無形固定資産 b	113	130	△ 17
投資その他の資産 c	14,950	12,985	1,965
(うち基金) 除く財政調整基金・減債基金	9,539	8,739	800
(うち長期延滞債権)	421	435	△ 14
(うち徴収不能引当金)	△ 25	△ 36	11
<b>流動資産 B</b>	7,974	7,954	<b>20</b>
(うち現金預金)	971	1,000	△ 29
(うち財政調整基金・減債基金)	6,885	6,850	35
(うち未収金)	116	104	12
(うち徴収不能引当金)	△ 8	△ 9	1
<b>資産合計 C:A+B</b>	134,364	132,327	<b>2,037</b>

	平成30年度 ①	平成29年度 ②	増減 ③:①-②
<b>固定負債 D</b>	29,718	29,439	<b>279</b>
(うち地方債)	25,909	25,421	488
(うち退職手当引当金)	3,789	3,922	△ 133
<b>流動負債 E</b>	2,724	2,802	<b>△ 78</b>
(うち地方債)	2,320	2,261	59
(うち賞与等引当金)	298	297	1
<b>負債合計 F:D+E</b>	32,442	32,240	<b>202</b>
<b>純資産合計 G:C-F</b>	101,922	100,087	<b>1,835</b>
<b>負債・純資産合計 H:F+G</b>	134,364	132,327	<b>2,037</b>

市民1人あたり  
資産額  
**+2.6万円**  
161.1万円 → 163.7万円

市民1人あたり  
負債額  
**+0.1万円**  
39.4万円 → 39.5万円

過去または現世代で  
負担した分は増加

市民1人あたり  
純資産額  
**+2.3万円**  
121.9万円 → 124.2万円

市が保有している資産は増加

※1 [資産] 基金 合計	16,424	15,589	835
※2 [資産] 長期延滞債権・未収金 合計	537	539	△ 2
※3 [資産] 同 徴収不能引当金 合計	△ 33	△ 45	12
※4 [負債] 地方債 合計	28,229	27,682	547

1年間を通じた残高の増減をみると・・・

負債は2億円増加していますが、資産について20億円増加していることから、資産から負債を差引した純資産は18億円増加しました。今後必要な資産を形成することができたといえます。

※市民一人あたりの金額は、各年度末（3月31日）の近江八幡市の人口で算定しています。

貸借対照表（連結会計）の1年間の増減をみると・・・

連結会計 貸借対照表（BS） 1年間の増減状況 [平成30年度] 単位：百万円

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

	平成30年度 ①	平成29年度 ②	増減 ③:①-②	
<b>固定資産 A: a+b+c</b>	186,749	187,501	<b>△ 752</b>	
有形固定資産 a	172,543	174,027	<b>△ 1,484</b>	下水道会計工作物減価償却累計額の増加など
事業用資産	90,953	91,087	<b>△ 134</b>	
インフラ資産	77,992	78,978	<b>△ 986</b>	
物品	3,598	3,962	<b>△ 364</b>	
無形固定資産 b	2,347	2,372	<b>△ 25</b>	公営企業会計(水道・下水道・病院)に対する出資金の増加、ふるさと応援基金の増
投資その他の資産 c	11,859	11,101	<b>758</b>	
(うち基金) 除く財政調整基金・減債基金	10,784	9,951	<b>833</b>	※1
(うち長期延滞債権)	598	618	<b>△ 20</b>	※2
(うち徴収不能引当金)	△ 58	△ 68	<b>10</b>	※3
<b>流動資産 B</b>	19,367	19,126	<b>241</b>	水道会計現金預金の減少など
(うち現金預金)	8,548	8,854	<b>△ 306</b>	
(うち財政調整基金・減債基金)	7,676	7,525	<b>151</b>	
(うち未収金)	2,782	2,652	<b>130</b>	
(うち徴収不能引当金)	△ 41	△ 48	<b>7</b>	※3
<b>資産 合計 C:A+B</b>	206,116	206,627	<b>△ 511</b>	<p><b>市民1人あたり資産額</b> △ 0.4万円 251.6万円 → 251.2万円</p> <p>市が保有している資産は増加</p>

	平成30年度 ①	平成29年度 ②	増減 ③:①-②	
<b>固定負債 D</b>	85,085	87,232	<b>△ 2,147</b>	下水道会計、水道会計、病院会計の地方債等の減少によるもの
(うち地方債)	58,195	59,536	<b>△ 1,341</b>	
(うち退職手当引当金)	6,506	6,785	<b>△ 279</b>	
<b>流動負債 E</b>	7,906	8,348	<b>△ 442</b>	
(うち地方債)	5,430	5,688	<b>△ 258</b>	※4
(うち賞与等引当金)	719	649	<b>70</b>	
<b>負債 合計 F:D+E</b>	92,991	95,581	<b>△ 2,590</b>	<p><b>市民1人あたり負債額</b> △ 3.1万円 116.4万円 → 113.3万円</p>
<b>純資産 合計 G:C-F</b>	113,125	111,046	<b>2,079</b>	<p>過去または現世代で負担した分は増加</p>
<b>負債・純資産 合計 H:F+G</b>	206,116	206,627	<b>△ 511</b>	<p><b>市民1人あたり純資産額</b> +2.3万円 121.9万円 → 124.2万円</p>

固定+流動合計		平成30年度	平成29年度	増減	
※1 [資産] 基金 合計		18,460	17,476	<b>984</b>	ふるさと応援寄附金の積立による増加など
※2 [資産] 長期延滞債権・未収金 合計		3,380	3,270	<b>110</b>	未収債権が増加
※3 [資産] 同 徴収不能引当金 合計		△ 99	△ 116	<b>17</b>	
※4 [負債] 地方債 合計		63,625	65,224	<b>△ 1,599</b>	地方債残高が減少

1年間を通じた残高の増減をみると・・・

資産は5億円減少していますが、負債についても26億円減少していることから、資産から負債を差引した純資産は21億円増加しました。将来世代の負担を減らすことができたといえます。

※市民一人あたりの金額は、各年度末の近江八幡市の人口で算定しています。



財務書類4表の分析からわかることは・・・

将来世代に残る資産はどのくらい？

### 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$$



会計種別	(万円)		
	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	163.7	161.1	171.4
全体	248.6	248.9	—
連結	251.2	251.6	—

一般会計等について、県内他市に比べてやや低位に位置していますが、平成30年度は岡山コミュニティエリア、安土駅前広場の整備やふるさと応援基金の積み立てなどにより163.7万円（対前年度2.6万円増）となりました。

### 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

年数が長いほど、資産整備が進んでいるといえます。

会計種別	年数		
	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	3.7年	3.8年	3.7年
全体	2.8年	2.9年	—
連結	2.5年	2.6年	—

これまで蓄積してきた資産が、歳入の何年分に相当するかを見ることができる指標で、この比率が高いほど、公共施設などの資産整備が進んでいると捉えることができます。  
一般会計等については平成30年度は県内市平均程度に推移しています。岡山コミュニティエリア、安土駅前広場等の整備により資産は増加しましたが、平成29年度と比較し、1低下しているのは、普通財産売払収入や大型整備事業の増加に伴う補助金収入が増加したことにより歳入が増加したためです。

## 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※土地等の非償却資産：土地・物品・建設仮勘定

分母は、資産の取得価額などを表します。

一般会計等の資産は、平均して耐用年数の半分以上を超えています。

**54.6%**

会計種別	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	54.6%	54.0%	55.3%
全体	43.0%	41.6%	—
連結	42.9%	41.5%	—

有形固定資産のうち減価償却の対象となる資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど資産の老朽化が進んでいるといえます。ただし、この指標は財務省令に基づく減価償却の法定耐用年数により算定しているため、必ずしも施設の実態にあわせた老朽化度を示すわけではないことに留意が必要です。

一般会計等について、県内他市より良好な数値となっています。平成30年度は岡山コミュニティエリア、安土駅前広場の整備などに取り組んだものの、平成29年度に整備した健康ふれあい公園プール棟や安土駅の減価償却開始に伴い、減価償却費が大幅に増加したことなどから54.6%（対前年度0.6%増）となりました。



岡山小学校



岡山地域防災センター



安土駅前広場

将来世代と現世代との負担の割合は？

### 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$



会計種別	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	75.9%	75.6%	67.2%
全体	55.0%	53.9%	—
連結	54.9%	53.7%	—

純資産の割合が高いほど、  
将来世代の負担割合は低く  
なります。

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど健全であるといえます。

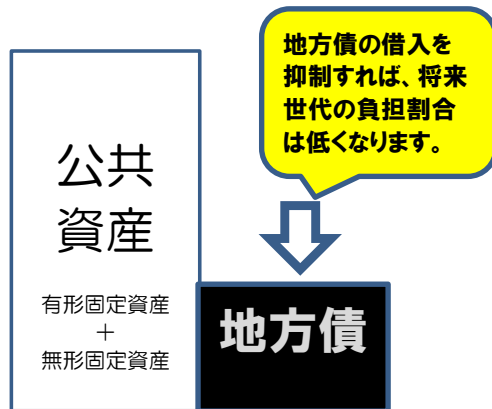
これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのを見ることができる指標で、この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたこととなります。

一般会計等について、県内他市より良好な数値となっています。平成30年度は効率的な行政サービスに努めるとともに、ふるさと応援寄附金や法人市民税が増収となりました。その結果、純行政コストを税収等の財源が上回ったことから、純資産が増加し75.9%（対前年度0.3%増）となりました。

### 社会資本等形成の将来世代負担比率

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}(\ast)}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

(※) 地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高



会計種別	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	11.8%	11.5%	18.5%
全体	27.6%	28.4%	—
連結	27.8%	28.5%	—

これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する借入金が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、今後返済が必要な負債で公共資産を整備していることを示すため、将来世代の負担が大きくなります。

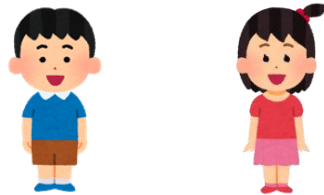
一般会計等について、県内他市より良好な数値となっています。平成30年度は学校教育施設事業債等の地方債を新たに発行したことから11.8%（対前年度0.3%増）となりました。

全体会計や連結会計では、一般会計等に比べて高い率を示していますが、これは公営企業会計が地方債に財源の多くを委ねていることから、将来世代の負担が一般会計等に比べ高くなっているためです。

行政サービスは効率的？

### 住民一人当たり純行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$$



会計種別	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	32.7	32.3	36.7
全体	48.2	49.5	—
連結	57.8	59.2	—

(万円)

一般会計等について、県内他市より良好な数値となっています。平成29年度の安土駅橋上化等に伴う補償費のコストが平成30年度は不要となり減少しましたが、健康ふれあい公園や安土駅の減価償却開始や平成29年の台風21号被害である文化会館の改修工事などにより経常費用が増加したため純経常行政コストが増加し、32.7万円（対前年度0.4万円増）となりました。  
 全体会計、連結会計が平成29年度より減少しているのは国民健康保険特別会計の補助費等（後期高齢者支援金等）のコスト減少に伴うものです。

行政サービスの利用者負担の水準は？

### 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

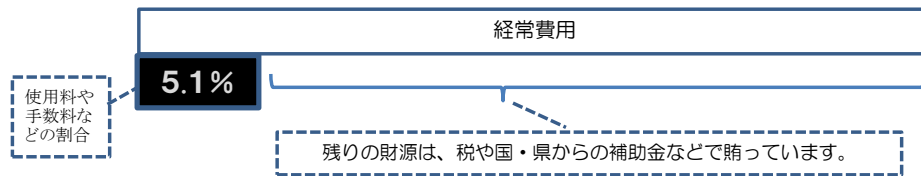
会計種別	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	5.1%	5.0%	5.5%
全体	28.7%	27.3%	—
連結	25.3%	25.2%	—

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する利用者の直接的な負担割合を算出することができます。

一般会計等について、平成30年度は、経常費用は、健康ふれあい公園や安土駅の減価償却開始により減価償却費が増加したものの、安土駅橋上化等に伴う補償費が減少となりましたので、その伸びが緩和され、その結果、経常費用の伸びを経常収益の伸びが上回ったことから5.1%（対前年度0.1%増）となりました。

全体会計や連結会計の率が前年度より増加しているのは、国民健康保険特別会計の補助費等（後期高齢者支援金等）の費用が減少したことによるものです。

全体会計や連結会計では、一般会計等比べて高い率を示していますが、これは公営企業会計（水道・下水道・病院）が、利用者による収益をもとに事業を行う会計であるためです。



継続して市の財政を運営できる？

## 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$$



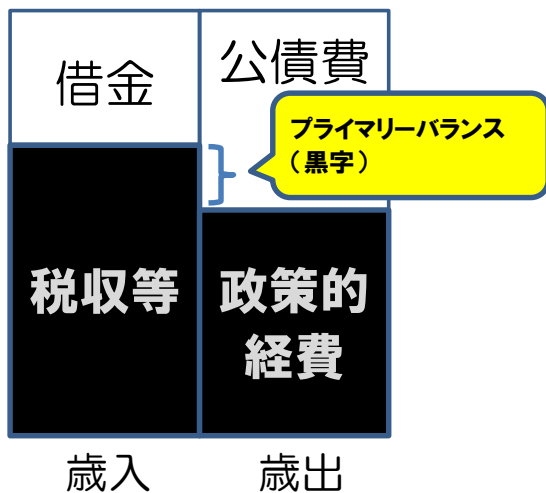
会計種別	(万円)		
	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	39.5	39.4	54.4
全体	111.8	114.8	—
連結	113.3	116.4	—

一般会計等について平成30年度は大型整備事業の増加（岡山コミュニティエリア整備等）に伴い地方債が増加したことから39.5万円（対前年度0.1万円増）となりましたが、県内他市より良好な数値となっています。  
全会計や連結会計の負債額については、地方債の発行を抑制したことにより減少しています。

## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）



会計種別	(百万円)		
	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	855.3	892.5	13.0
全体	3,507.7	4,550.1	—

地方債等の元利償還額（公債費）を除いた歳出と、地方債等発行収入（借金）を除いた歳入のバランスを示した指標で、収支が黒字（プラス）の場合は、政策に必要な経費が借金に頼らずに税金等で賄われていることを表します。

一般会計等について、県内他市を上回る黒字となっています。平成30年度は岡山コミュニティエリア整備による投資活動収支の赤字を、ふるさと納税の増収等による業務活動収支が上回ったことから、855.3百万円黒字となりました。平成29年度から減少しているのは、公共施設等整備基金積立金支出や岡山コミュニティエリア整備にかかる投資活動支出が増加したためです。

県内市平均値において当市と大きく開きがあるのは一部の市で投資的経費が増加し、投資活動収支が大きくマイナスとなったことが原因です。

全会計の収支が前年度より減少しているのは、国民健康保険特別会計の高齢者交付金収入が減少したことによるものです。

## 債務償還可能年数

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\ast 1) - \text{充当可能財源}(\ast 2)}{\text{経常一般財源等(歳入)等}(\ast 3) - \text{経常経費充当財源等}(\ast 4)}$$

年数が短いほど、  
債務償還能力が  
高いといえます。

会計種別	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内市平均
一般会計等	4.6年	5.4年	6.8年

- ※1 将来負担額については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から次の金額を控除した額とする。なおイ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経緯の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

取崩しが可能な基金を全て地方債や引当金など市の債務に充てた場合の残額(実質債務)について、経常的に確保できる資金で返済するのに何年間かかるかを見ることで、債務償還能力を測ります。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は高いことを表します。

県内他市より良好な数値となっています。平成30年度は地方債の残高については増加しているものの、下水道事業会計への繰出しのうち、出資金の増加による元利償還金への繰出しの減少等に加え、増収となったふるさと応援寄附金を基金に積み立てたことにより充当可能基金残高が増加したため実質債務が減少し、債務償還可能年数は4.6年(対前年度0.8年減)となりました。

今後は庁舎整備等の大型施設整備を予定していることから、当指標により一層留意が必要です。

## おわりに

地方公会計制度については主に3つの目的があります。

まず1つ目として、『市民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)』です。本市では、財務分析を含めて様々な指標を公表していますが、地方公会計制度により、資産・負債(ストック)全体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、現行の現金主義による地方公共団体会計だけでは十分に得られない情報を補完することができます。

2つ目に『行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)』があります。財務書類の分析から得られる情報を、実際の財政運営に活かしていくことが重要です。財政運営上の目標設定・方向性の検討のほか、行政評価との連携、施策の見直し、資産管理や職員の意識改革など、行財政改革のツールとしての活用が期待できます。

3つ目は『整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)』があります。公会計の整備にあたっては「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。公会計制度改革は「資産・債務改革」であり、今まで十分とはいえなかった台帳整備を行うことで、遊休資産の把握による資産の効果的運用や固定資産台帳整備による公共施設等のマネジメントの向上、さらには未収金などの把握による収納事務の実効性などが期待できます。

平成28年度決算より、「固定資産台帳の整備」と「正規の複式簿記による仕訳処理」に基づいた統一的な基準による財務書類4表の作成が全国的にはじまりました。今後も、他団体との比較分析を行うとともに、固定資産台帳の精度向上や公会計のノウハウを習得した職員の育成に努めながら、有効な活用方法の検討を進めていきます。また、市民サービスの根拠を支える財政運営に貢献できる公会計制度として、市民のみなさんにとってよりわかりやすく、市政を理解する上で役立つ財務情報となるよう、積極的な情報提供に努めてまいります。



近江八幡市  
市制10周年

近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail [010412@city.omihachiman.lg.jp](mailto:010412@city.omihachiman.lg.jp)